



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,308	16.9	1,447	120.9	1,562	155.1	852	229.9
26年3月期	28,494	26.3	655	—	612	—	258	81.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,192百万円 (202.6%) 26年3月期 724百万円 (△24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.60	—	11.6	5.6	4.3
26年3月期	8.05	—	3.7	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,809	10,226	27.9	298.73
26年3月期	26,162	8,100	24.5	230.04

(参考) 自己資本 27年3月期 8,307百万円 26年3月期 6,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,162	△646	△970	2,524
26年3月期	3,153	△422	△2,965	1,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	167	74.5	2.6
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	222	26.1	3.0
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		25.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	13.4	1,520	6.4	1,550	6.4	900	2.7	32.36
通期	35,000	5.1	1,520	5.0	1,650	5.6	870	2.1	31.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P.20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注意事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	32,980,000株	26年3月期	32,980,000株
27年3月期	5,170,951株	26年3月期	5,126,744株
27年3月期	27,841,619株	26年3月期	32,070,266株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,550	8.8	434	279.8	831	97.2	578	54.9
26年3月期	16,123	7.7	114	—	421	—	373	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.78	—
26年3月期	11.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	22,288		6,928		31.1		249.13	
26年3月期	20,573		5,866		28.5		210.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,928百万円 26年3月期 5,866百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	12,200	9.1	1,310	8.5	900	9.5	32.36	
通期	18,300	4.3	850	2.2	590	2.0	21.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (次期の業績予想)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
(販売実績)	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	28,494	33,308	4,814	16.9
営業利益	655	1,447	792	120.9
経常利益	612	1,562	949	155.1
当期純利益	258	852	593	229.9
1株当たり当期純利益	8円05銭	30円60銭		

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が薄れ、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復基調が継続しているものの、急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤の売上が2桁の伸びとなり、園芸用品についても前年を上回ったことにより、国内合計では前年同期比6.7%増の181億20百万円となりました。一方、海外売上につきましては、既存の海外子会社の売上が順調に推移したこと、フマキラーアジアグループ（Fumakilla Asia Sdn. Bhd. 並びにPT Technopia Jakarta）の実質経営2年目を迎え、業績が順調に伸びていることもあり、円貨ベースでは前年同期比31.9%増の151億87百万円（為替変動の影響を除くと19.4%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比16.9%増の333億8百万円（為替変動の影響を除くと11.8%増）となりました。

売上原価は、前年同期より27億27百万円増加し224億91百万円となりました。その結果、売上原価率は67.5%で、付加価値の高い商品の売上構成の変動等により前年同期より1.9ポイント減となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より20億86百万円増加し、108億16百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、108億59百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費、販売推進費を積極的に投入したこと等により前年同期より14億24百万円増加し、94億12百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より7億92百万円増加し、14億47百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料等の営業外収益が3億23百万円、支払利息や売上割引等の営業外費用が2億8百万円となり、差し引き1億14百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より9億49百万円増加し、15億62百万円（前年同期比155.1%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益11百万円、負ののれん発生益6百万円を特別利益として計上したこと等により、前年同期比172.5%増の15億78百万円となりました。

以上から、当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、前年同期比229.9%増の8億52百万円となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	21,028	25,644	4,615	22.0
家庭用品	2,162	2,093	△68	△3.2
園芸用品	1,900	2,068	167	8.8
防疫剤	1,515	1,325	△190	△12.6
その他	1,886	2,176	289	15.4
合計	28,494	33,308	4,814	16.9

殺虫剤部門につきましては、国内市場は最盛期の5月以降から8月中旬頃までは、気温の低下や大雨の影響など異常気象の影響を受けて市場が縮小し低調に推移しましたが、シーズン終盤の8月下旬以降は、69年ぶりに Dengue 熱の国内感染者が発生したことにより、通期では前年並みの市場規模まで回復しました。このような市場環境の中で、当社は需要が拡大している成長カテゴリ市場に、24時間虫よけ効果が持続するワンタッチ式「おすだけベープ クリスタ24 不快害虫用」、毎日を楽しくおしゃれに暮らしたい女性向けにかわいいデザインの虫よけ剤「Kawaii Select 虫よけバリア」、マダニにも優れた効果を発揮しお肌にもやさしい虫よけ剤「スキンベープ」等の新製品を投入した結果、新製品が売上増に寄与しました。また、取引先との返品抑制の取組により返品が前年より減少したため、これらの相乗効果で国内殺虫剤の売上は前年同期比10.0%増となりました。一方、海外におきましては、P. T. FUMAKILLA INDONESIA や他の既存海外子会社の売上が好調に推移し前期を上回る売上を達成することができました。また、フマキラーアジアグループの実質経営2年目となり、順調に業績を伸ばすことができたこともあり、海外売上全体では前年同期比32.0%増となりました。以上の結果、国内及び海外の殺虫剤部門の売上高は256億44百万円（前年同期比46億15百万円増、22.0%増）となりました。

家庭用品部門は、花粉関連商品の返品削減に努めた結果、直前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると大幅に減少した一方で、主力のアルコール関連商品が競争激化により売上が低迷し、家庭用品部門の売上高は20億93百万円（前年同期比68百万円減、3.2%減）となりました。

園芸用品部門は、春先の天候不順の影響により園芸用品市場が縮小したことや競争激化で殺虫殺菌ハンドスプレーの売上が低迷しましたが、ヤブ蚊対策商品「カダン ヤブ蚊バリア」や犬猫用忌避剤が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は20億68百万円（前年同期比1億67百万円増、8.8%増）となりました。

防疫剤部門の売上高は、13億25百万円（前年同期比1億90百万円減、12.6%減）となり、その他の部門の売上高は21億76百万円（前年同期比2億89百万円増、15.4%増）となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	33,308	35,000	1,692	5.1
営業利益	1,447	1,520	72	5.0
経常利益	1,562	1,650	88	5.6
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	852	870	18	2.1
1株当たり当期純利益	30円60銭	31円28銭		

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行きに不透明感が残っているものの、現在の円安基調による株価の回復、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先様との関係強化等に努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、従来の海外子会社3社に加えて、アセアン市場（インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマー）で殺虫剤事業を展開しているフマキラーアジアグループを含め、殺虫剤の拡大が見込まれるアジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は350億円（前年同期比5.1%増）、経常利益16億50百万円、当期純利益は8億70百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて36億46百万円増加し298億9百万円となりました。主な要因は現金及び預金が7億80百万円、受取手形及び売掛金が9億88百万円、棚卸資産が4億28百万円、未収入金が2億28百万円、機械装置及び運搬具が1億37百万円、投資有価証券が7億9百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて15億20百万円増加し195億82百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が8億2百万円、電子記録債務が3億65百万円、未払金が8億56百万円増加した一方で、短期借入金が5億81百万円、退職給付に係る負債が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて21億26百万円増加し102億26百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が8億40百万円、その他有価証券評価差額金が5億11百万円、為替換算調整勘定が5億16百万円、少数株主持分が2億26百万円増加したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は、前連結会計年度末より3.4ポイント上昇し27.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,153	2,162	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△646	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△970	1,994
換算差額	64	82	18
現金及び現金同等物の増減額	△171	627	798
現金及び現金同等物の期首残高	2,068	1,897	△171
現金及び現金同等物の期末残高	1,897	2,524	627

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は25億24百万円となり、前期に比べ6億27百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は21億62百万円(前年同期は31億53百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億78百万円、売上債権の増加6億98百万円、たな卸資産の増加3億25百万円、為替差損益の増加27百万円、仕入債務の増加10億66百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、6億46百万円(前年同期は4億22百万円の使用)となりました。これは、定期預金の預入による支出1億51百万円、有形固定資産の取得による支出4億82百万円があったこと等によるものであります。

財務活動で使用した資金は9億70百万円(前年同期は29億65百万円の使用)となりました。これは短期借入れによる収入が101億28百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出が108億3百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ5億89百万円減少して、85億85百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	30.2	27.6	24.5	27.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.8	36.2	31.7	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	75.7	7.2	2.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	23.7	31.0	24.2

(注) 1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、個別業績が期初予想を上回ったことも鑑みて1円増配し、1株について8円を予定しております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、安定して継続的な配当政策のもとに1株について8円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、国内においては販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）等です。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、為替変動による影響等で原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 資金調達の影響

当社グループは、銀行借入（シンジケートローンを含む）等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化や当社グループの信用力低下等が起きた場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシア等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとして、海外事業を積極的に展開しています。平成27年3月期における連結売上高の海外販売比率は、前年対比5.2ポイント増の45.6%と増加しています。今後とも海外事業のウエイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動の影響

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を一部行っておりますが、これによりリスクを完全には回避・低減できる保証はありません。そのため、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑥ 新製品、改良品の需要予測

当社グループは継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っております。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社

- 日広産業株式会社
- フマキラー・トータルシステム株式会社
- 大下製薬株式会社
- P.T. FUMAKILLA INDONESIA
- FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED
- FUMAKILLA AMERICA, S. A. DE C. V.
- Fumakilla Asia Sdn. Bhd.
- Fumakilla Malaysia Bhd.
- Fumakilla Vietnam Pte., Ltd.
- Fumakilla (Thailand) Ltd.
- PT Technopia Jakarta (注) 1

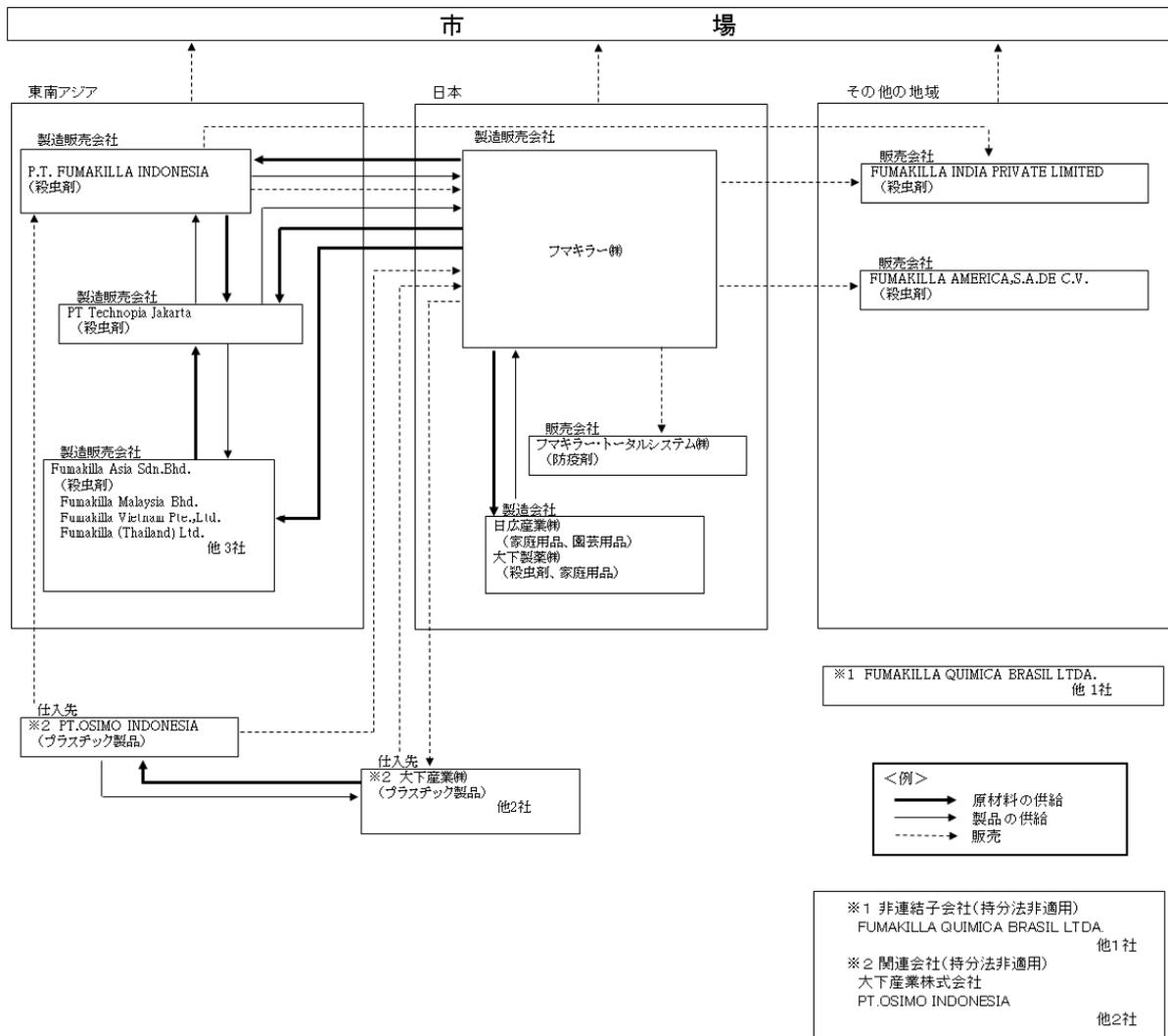
他 3 社

※ 1 非連結子会社 (持分法非適用)

- FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.
- 他 1 社

※ 2 関連会社 (持分法非適用)

- 大下産業株式会社
- PT. OSIMO INDONESIA
- 他 2 社



(注) 1. 平成27年4月20日付をもって、PT. FUMAKILLA NOMOS へと名称変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題等企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々等あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」=何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 商品開発体制の強化

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。

② 販売・マーケティングの強化

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力強化の一環として営業活動の見える化を図り、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

③ 海外事業の拡大と強化

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。特にアセアン市場での事業基盤を強化するために、国内とフマキラーインドネシア

(P. T. FUMAKILLA INDONESIA) やフマキラーアジアグループの海外子会社間の連携を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用等により、グループ・シナジーを発揮し当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

④ エステー株式会社及びNSファーフア・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社はエステー株式会社、NSファーフア・ジャパン株式会社と資本業務提携しております。開発・営業・調達・物流等の分野でそれぞれ課題を取り上げ、一定の成果を上げつつありますが、引き続き業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組めます。

【事業構造の改革】

① 商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 通年商品/秋口商品の開発
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

② 販売

- ・ 経営資源の集中投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底等による既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとした積極的な海外事業展開

③ 生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA/VEや生産工程の改善による製造原価低減活動

【利益構造の改革】

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 販促経費、販売費及び一般管理費等の経費の効率的運用・削減
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びV A（商品価値の向上）への取組強化

【海外事業の拡大と強化】

①インドネシア

2社体制で互いの販売エリアの強みを活かしながら、成長ポテンシャルの高いインドネシア市場での売上の拡大と収益力強化を図る。

1) P. T. FUMAKILLA INDONESIA

- ・ 成長を牽引する新製品開発、既存品の製品力強化
- ・ ジャワ線香の売上シェア拡大により線香市場シェアNo. 1の堅持
- ・ 品質、コスト競争力の強化

2) PT Technopia Jakarta

- ・ 国内売上拡大及び新製品投入のための新たなチャネル・セールス戦略の推進
- ・ 蚊取り線香の生産性の向上とコストダウン
- ・ 商品力強化と製品ラインナップの拡大
- ・ 販売網の構築と売上拡大

②マレーシア

Fumakilla Malaysia Bhd.

- ・ 蚊取り線香やエアゾールを中心とした商品力強化、新製品投入による市場拡大
- ・ 販売網の整備と収益力の強化

③タイ

Fumakilla (Thailand) Ltd.

- ・ 蚊取り線香を中心とした製品ラインナップ強化と売上拡大
- ・ ノンコイル製剤の販売強化
- ・ 販売網の整備と収益力の強化
- ・ 生産性の向上とコストダウン

④ベトナム

Fumakilla Vietnam Pte.Ltd.

- ・ 蚊取り線香や殺虫エアゾールの販売強化、新製品投入による製品ラインナップ強化
- ・ 生産効率改善とコストダウン、収益力強化

⑤ミャンマー

Myanmar Texcorp Limited

- ・ 差別化商品の投入
- ・ 収益力の強化

⑥インド

Fumakilla India Private Limited

- ・ 販売網の再整備
- ・ エリアフォーカスの導入による配荷率のアップ

⑦メキシコ

Fumakilla America S.A. de C.V.

- ・ 国内販路構築の取組強化、中米市場の開拓
- ・ 店頭での販促活動強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,787	3,147,437
受取手形及び売掛金	7,285,929	8,274,500
電子記録債権	1,680	4,260
商品及び製品	3,196,986	3,370,927
仕掛品	467,863	640,724
原材料及び貯蔵品	1,320,710	1,402,765
繰延税金資産	594,760	609,582
その他	605,024	860,912
貸倒引当金	△938	△1,052
流動資産合計	15,838,806	18,310,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,462,100	※1 5,761,785
減価償却累計額	△3,387,636	△3,652,086
建物及び構築物 (純額)	2,074,464	2,109,698
機械装置及び運搬具	8,181,789	8,874,985
減価償却累計額	△7,079,290	△7,635,063
機械装置及び運搬具 (純額)	1,102,499	1,239,922
工具、器具及び備品	2,852,469	3,008,267
減価償却累計額	△2,724,437	△2,838,661
工具、器具及び備品 (純額)	128,032	169,606
土地	※1 696,114	※1 705,978
リース資産	198,406	223,596
減価償却累計額	△48,474	△85,272
リース資産 (純額)	149,931	138,324
建設仮勘定	44,546	64,014
有形固定資産合計	4,195,588	4,427,545
無形固定資産		
のれん	1,308,703	1,315,573
商標権	1,195,214	1,218,017
その他	622,945	668,190
無形固定資産合計	3,126,864	3,201,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,815,882	※3 3,525,650
繰延税金資産	98,522	99,067
退職給付に係る資産	—	34,309
その他	229,049	411,588
貸倒引当金	△142,078	△200,407
投資その他の資産合計	3,001,375	3,870,208
固定資産合計	10,323,828	11,499,535
資産合計	26,162,635	29,809,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,397	3,265,844
電子記録債務	1,503,386	1,869,190
短期借入金	6,925,672	6,344,533
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 250,000	※1,※4 301,283
リース債務	37,185	42,500
未払金	1,694,947	2,551,319
未払法人税等	295,180	214,746
賞与引当金	366,171	427,166
役員賞与引当金	—	20,500
売上割戻引当金	35,650	98,532
返品調整引当金	547,401	499,845
その他	178,977	127,225
流動負債合計	14,297,971	15,762,688
固定負債		
長期借入金	※1,※4 2,000,000	※1,※4 1,940,052
リース債務	102,309	88,685
繰延税金負債	630,272	979,780
退職給付に係る負債	515,472	289,728
役員退職慰労引当金	445,569	444,683
資産除去債務	8,821	8,988
その他	61,847	68,182
固定負債合計	3,764,293	3,820,100
負債合計	18,062,265	19,582,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,771	2,105,774
利益剰余金	1,606,017	2,446,171
自己株式	△1,552,339	△1,568,006
株主資本合計	5,858,129	6,682,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,973	859,055
為替換算調整勘定	270,142	786,357
退職給付に係る調整累計額	△68,923	△20,739
その他の包括利益累計額合計	549,192	1,624,673
少数株主持分	1,693,048	1,919,512
純資産合計	8,100,370	10,226,805
負債純資産合計	26,162,635	29,809,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,494,042	33,308,347
売上原価	※3,※4 19,763,778	※3,※4 22,491,502
売上総利益	8,730,263	10,816,845
返品調整引当金取崩額	459,881	542,925
返品調整引当金繰入額	547,401	499,845
差引売上総利益	8,642,743	10,859,925
販売費及び一般管理費		
運送費	1,252,859	1,465,966
広告宣伝費	1,104,545	1,694,681
販売促進費	745,298	1,039,749
旅費及び交通費	314,930	347,316
貸倒引当金繰入額	5,017	4,014
給料及び手当	1,554,086	1,613,914
賞与	138,839	165,305
賞与引当金繰入額	189,085	202,417
役員賞与引当金繰入額	—	20,500
退職給付費用	146,013	131,702
役員退職慰労引当金繰入額	44,552	35,612
減価償却費	244,666	271,615
その他	※3 2,247,693	※3 2,419,577
販売費及び一般管理費合計	7,987,590	9,412,374
営業利益	655,153	1,447,551
営業外収益		
受取利息	12,847	36,999
受取配当金	60,879	67,539
不動産賃貸料	34,416	37,031
技術指導料	62,803	61,286
その他	128,890	120,483
営業外収益合計	299,836	323,341
営業外費用		
支払利息	101,982	89,598
売上割引	71,214	68,899
為替差損	109,558	9,142
その他	59,963	41,103
営業外費用合計	342,718	208,744
経常利益	612,271	1,562,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,249	※1 11,350
負ののれん発生益	—	6,596
特別利益合計	6,249	17,947
特別損失		
固定資産除売却損	※2 21,940	※2 1,281
投資有価証券評価損	136	—
減損損失	16,979	—
特別損失合計	39,056	1,281
税金等調整前当期純利益	579,464	1,578,813
法人税、住民税及び事業税	488,707	596,167
法人税等調整額	△175,845	1,398
法人税等合計	312,862	597,565
少数株主損益調整前当期純利益	266,602	981,247
少数株主利益	8,342	129,166
当期純利益	258,260	852,080

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	266,602	981,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,552	511,081
為替換算調整勘定	462,551	657,225
退職給付に係る調整額	—	43,007
その他の包括利益合計	457,998	1,211,314
包括利益	724,601	2,192,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,875	1,927,561
少数株主に係る包括利益	125,725	265,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,770	1,511,956	△41,464	7,274,941
当期変動額					
剰余金の配当			△164,198		△164,198
当期純利益			258,260		258,260
自己株式の取得				△1,510,913	△1,510,913
自己株式の処分		1		38	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	94,061	△1,510,874	△1,416,812
当期末残高	3,698,680	2,105,771	1,606,017	△1,552,339	5,858,129

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	352,526	△75,026	—	277,500	1,556,372	9,108,814
当期変動額						
剰余金の配当						△164,198
当期純利益						258,260
自己株式の取得						△1,510,913
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,552	345,168	△68,923	271,692	136,675	408,368
当期変動額合計	△4,552	345,168	△68,923	271,692	136,675	△1,008,444
当期末残高	347,973	270,142	△68,923	549,192	1,693,048	8,100,370

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,771	1,606,017	△1,552,339	5,858,129
会計方針の変更による累積的影響額			155,192		155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	2,105,771	1,761,210	△1,552,339	6,013,322
当期変動額					
剰余金の配当			△167,119		△167,119
当期純利益			852,080		852,080
自己株式の取得				△15,939	△15,939
自己株式の処分		2		272	275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	684,961	△15,666	669,297
当期末残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	△1,568,006	6,682,619

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	347,973	270,142	△68,923	549,192	1,693,048	8,100,370
会計方針の変更による累積的影響額						155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	347,973	270,142	△68,923	549,192	1,693,048	8,255,563
当期変動額						
剰余金の配当						△167,119
当期純利益						852,080
自己株式の取得						△15,939
自己株式の処分						275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511,081	516,215	48,183	1,075,480	226,464	1,301,944
当期変動額合計	511,081	516,215	48,183	1,075,480	226,464	1,971,242
当期末残高	859,055	786,357	△20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,464	1,578,813
減価償却費	735,134	778,814
減損損失	16,979	—
のれん償却額	69,239	76,922
負ののれん発生益	—	△6,596
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,325	30,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,288	61,857
その他の引当金の増減額 (△は減少)	162,951	87,112
受取利息及び受取配当金	△73,726	△104,423
支払利息	101,982	89,599
為替差損益 (△は益)	△48,515	△27,111
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	136	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15,692	△10,099
売上債権の増減額 (△は増加)	886,263	△698,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	641,326	△325,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	321,544	1,066,395
その他	23,583	236,788
小計	3,454,092	2,834,632
利息及び配当金の受取額	76,187	104,428
利息の支払額	△101,688	△89,258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△275,407	△687,036
その他	—	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,153,183	2,162,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,044	△151,490
有形固定資産の取得による支出	△403,258	△482,369
有形固定資産の売却による収入	19,303	11,475
無形固定資産の取得による支出	—	△4,500
投資有価証券の取得による支出	△2,378	△2,195
子会社株式の取得による支出	—	△360
貸付金の回収による収入	313	—
その他	△21,335	△17,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,400	△646,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,243,125	10,128,389
短期借入金の返済による支出	△14,193,252	△10,803,581
長期借入れによる収入	—	241,336
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△28,998	△43,240
自己株式の取得による支出	△1,510,913	△15,942
配当金の支払額	△164,198	△167,119
少数株主への配当金の支払額	△61,729	△61,117
その他	39	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,965,927	△970,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,108	82,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,036	627,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,369	1,897,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,332	2,524,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日広産業(株)

大下製薬(株)

フマキラー・トータルシステム(株)

P. T. FUMAKILLA INDONESIA

FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED

FUMAKILLA AMERICA, S. A. DE C. V.

Fumakilla Asia Sdn. Bhd.

Fumakilla Malaysia Bhd.

Fumakilla Vietnam Pte., Ltd.

Fumakilla (Thailand) Ltd.

PT Technopia Jakarta

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社は、総資産、売上高、当期純損益は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社

(関連会社) 大下産業(株)、PT. OSIMO INDONESIA、他2社

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

上記持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、12月31日を決算日としている海外子会社(11社)を除き、親会社と同じであります。

当連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日を決算日としている子会社においては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 7～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員への退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異につきましては、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。ただしのれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が240,415千円減少し、利益剰余金が155,192千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	296,754千円	283,556千円
土地	45,547	45,547
計	342,302	329,103

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	2,000,000	1,750,000
計	2,250,000	2,000,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	234,823千円	311,850千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,516千円	47,464千円

※4 財務制限条項

当社は、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約（契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高2,000,000千円）には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

- ① 平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,132千円	10,585千円
工具、器具及び備品	1,116	764

※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	896千円	1,216千円
工具、器具及び備品	144	65
建設仮勘定	20,900	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	490,863千円	552,747千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	678,613千円	431,919千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	140,228	4,986,647	131	5,126,744
合計	140,228	4,986,647	131	5,126,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,986,647株は、自己株式の買い付けによる増加4,980,000株及び単元未満株式の買取りによる増加6,647株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,198	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,119	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	—	—	32,980,000
合計	32,980,000	—	—	32,980,000
自己株式				
普通株式 (注)	5,126,744	45,107	900	5,170,951
合計	5,126,744	45,107	900	5,170,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 45,107株は、所在不明株主からの株式買取りによる増加39,054株及び単元未満株式の買取りによる増加6,053株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,119	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,472	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,366,787千円	3,147,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△469,455	△622,940
現金及び現金同等物	1,897,332	2,524,497

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,916,077	9,963,595	27,879,673	614,368	28,494,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	908,866	698,101	1,606,967	—	1,606,967
計	18,824,943	10,661,697	29,486,641	614,368	30,101,010
セグメント利益	246,343	296,239	542,582	51,907	594,490
セグメント資産	21,583,609	8,817,780	30,401,390	254,081	30,655,472
その他の項目					
減価償却費(注)2	349,637	382,549	732,186	2,948	735,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	307,190	189,155	496,346	3,977	500,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,237,148	13,342,319	32,579,468	728,879	33,308,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095,013	814,347	1,909,360	—	1,909,360
計	20,332,162	14,156,666	34,488,829	728,879	35,217,708
セグメント利益	570,858	686,253	1,257,112	43,158	1,300,271
セグメント資産	23,291,283	10,491,900	33,783,184	337,748	34,120,933
その他の項目					
減価償却費(注)2	343,142	432,407	775,549	3,265	778,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	374,332	290,591	664,923	4,125	669,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	29,486,641	34,488,829
「その他」の区分の売上	614,368	728,879
セグメント間取引消去	△1,606,967	△1,909,360
連結財務諸表の売上高	28,494,042	33,308,347

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	542,582	1,257,112
「その他」の区分の利益	51,907	43,158
セグメント間取引消去	60,662	147,280
連結財務諸表の営業利益	655,153	1,447,551

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	30,401,390	33,783,184
「その他」の区分の資産	254,081	337,748
その他の調整	△4,492,836	△4,311,338
連結財務諸表の資産合計	26,162,635	29,809,595

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	732,186	775,549	2,948	3,265	735,134	778,814
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	496,346	664,923	3,977	4,125	500,323	669,049

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	21,028,725	2,162,129	1,900,841	1,515,626	1,886,719	28,494,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
16,978,549	10,235,128	1,280,365	28,494,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,085,911	2,101,964	7,712	4,195,588

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	3,631,386	日本

当連結結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	25,644,107	2,093,893	2,068,428	1,325,481	2,176,436	33,308,347

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
18,120,577	13,647,552	1,540,217	33,308,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,108,497	2,310,378	8,668	4,427,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	4,823,835	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	その他(注)	合計
当期償却高	-	67,523	1,716	69,239
当期末残高	-	1,306,987	1,716	1,308,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	その他(注)	合計
当期償却高	-	74,946	1,976	76,922
当期末残高	-	1,315,573	-	1,315,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」において6,596千円の負ののれんを計上しております。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	230.04円	(1) 1株当たり純資産額	298.73円
(2) 1株当たり当期純利益金額	8.05円	(2) 1株当たり当期純利益金額	30.60円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円58銭増加しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	258,260	852,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	258,260	852,080
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,070	27,841

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(販売実績)

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	21,028,725	73.8
家庭用品	2,162,129	7.6
園芸用品	1,900,841	6.7
防疫剤	1,515,626	5.3
その他	1,886,719	6.6
合計	28,494,042	100.0

事業区分	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	25,644,107	77.0
家庭用品	2,093,893	6.3
園芸用品	2,068,428	6.2
防疫剤	1,325,481	4.0
その他	2,176,436	6.5
合計	33,308,347	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	10,235,128	1,280,365	11,515,492
II 連結売上高 (千円)			28,494,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.9	4.5	40.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	13,647,552	1,540,217	15,187,770
II 連結売上高 (千円)			33,308,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.0	4.6	45.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 力石 敬三 (現 PT. FUMAKILLA NOMOS 社長)

取締役 村元 俊亮 (現 Fumakilla Vietnam Pte., Ltd. 社長)

取締役(非常勤) 山下 勝也 (元 三井化学(株) 常務執行役員)

(注) 新任取締役候補者 山下 勝也 氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

2. 新任監査役候補者

監査役(非常勤) 嶋田 洋秀 (元 エステー(株) 取締役兼常務執行役)

監査役(非常勤) 菊池 欣也 (元 As-meエステル(株) 非常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 菊池 欣也 氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 山口 武夫

監査役(非常勤) 荒川 英文